

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(⑧)

社会福祉法人名：社会福祉法人 共生

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

拠点区分：本部

サービス区分：-- 指定なし --

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
《基本財産》															
定期預金	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	
基本財産合計	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	
《その他の固定資産(有形固定資産)》															
器具及び備品	224,652	0	0	0	159,568	0	1	0	65,083	0	1,000,246	0	1,065,329	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	224,652	0	0	0	159,568	0	1	0	65,083	0	1,000,246	0	1,065,329	0	
《その他の固定資産(無形固定資産)》															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産合計	224,652	0	0	0	159,568	0	1	0	65,083	0	1,000,246	0	1,065,329	0	
基本財産及びその他の固定資産計	10,224,652	0	0	0	159,568	0	1	0	10,065,083	0	1,000,246	0	11,065,329	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引		0		0		0		0		0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(⑧)

社会福祉法人名：社会福祉法人 共生

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

拠点区分：デイサービス

サービス区分：-- 指定なし --

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
《基本財産》															
建物	0	0	364,500	0	0	0	364,500	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	364,500	0	0	0	364,500	0	0	0	0	0	0	0	
《その他の固定資産(有形固定資産)》															
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	30,941	0	30,941	0	
その他の固定資産	479,506	0	0	0	0	0	479,506	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	479,507	0	0	0	0	0	479,507	0	0	0	30,941	0	30,941	0	
《その他の固定資産(無形固定資産)》															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産合計	479,507	0	0	0	0	0	479,507	0	0	0	30,941	0	30,941	0	
基本財産及びその他の固定資産計	479,507	0	364,500	0	0	0	844,007	0	0	0	30,941	0	30,941	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引		0		0		0		0		0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(⑧)

社会福祉法人名：社会福祉法人 共生

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

拠点区分：小規模多機能

サービス区分：-- 指定なし --

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
《基本財産》															
土地	11,201,632	0	0	0	0	0	0	0	11,201,632	0	0	0	11,201,632	0	
建物	21,137,584	0	0	0	1,602,176	0	0	0	19,535,408	0	10,694,341	0	30,229,749	0	
基本財産合計	32,339,216	0	0	0	1,602,176	0	0	0	30,737,040	0	10,694,341	0	41,431,381	0	
《その他の固定資産(有形固定資産)》															
構築物	273,798	0	0	0	137,240	0	0	0	136,558	0	1,245,986	0	1,382,544	0	
機械及び装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	900,027	0	900,028	0	
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	117,999	0	118,000	0	
器具及び備品	139,987	0	0	0	63,066	0	0	0	76,921	0	300,729	0	377,650	0	
ソフトウェア	0	0	216,000	0	18,000	0	0	0	198,000	0	18,000	0	216,000	0	
その他の固定資産	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0	0	0	20,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	413,787	0	236,000	0	218,306	0	0	0	431,481	0	2,582,741	0	3,014,222	0	
《その他の固定資産(無形固定資産)》															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産合計	413,787	0	236,000	0	218,306	0	0	0	431,481	0	2,582,741	0	3,014,222	0	
基本財産及びその他の固定資産計	32,753,003	0	236,000	0	1,820,482	0	0	0	31,168,521	0	13,277,082	0	44,445,603	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0							
差 引		0		0		0		0							

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(⑧)

社会福祉法人名：社会福祉法人 共生  
 拠点区分：グループホーム  
 サービス区分：-- 指定なし --

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
《基本財産》															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
《その他の固定資産(有形固定資産)》															
建物	10,627,995	4,862,637	0	0	1,010,226	447,800	0	0	9,617,769	4,414,837	5,029,561	2,804,163	14,647,330	7,219,000	
器具及び備品	648,144	300,748	0	0	314,943	169,140	0	0	333,201	131,608	1,976,159	1,338,351	2,309,360	1,469,959	
その他の固定資産(有形固定資産)計	11,276,139	5,163,385	0	0	1,325,169	616,940	0	0	9,950,970	4,546,445	7,005,720	4,142,514	16,956,690	8,688,959	
《その他の固定資産(無形固定資産)》															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産合計	11,276,139	5,163,385	0	0	1,325,169	616,940	0	0	9,950,970	4,546,445	7,005,720	4,142,514	16,956,690	8,688,959	
基本財産及びその他の固定資産計	11,276,139	5,163,385	0	0	1,325,169	616,940	0	0	9,950,970	4,546,445	7,005,720	4,142,514	16,956,690	8,688,959	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引		5,163,385		0		616,940		0		4,546,445					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(⑧)

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 共生  
 拠点区分：障害者支援  
 サービス区分：-- 指定なし --

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
《基本財産》															
土地	16,630,000	0	0	0	0	0	0	0	16,630,000	0	0	0	16,630,000	0	
建物	19,029,304	6,470,571	0	0	529,892	359,779	0	0	18,499,412	6,110,792	7,995,225	2,455,378	26,494,637	8,566,170	
基本財産合計	35,659,304	6,470,571	0	0	529,892	359,779	0	0	35,129,412	6,110,792	7,995,225	2,455,378	43,124,637	8,566,170	
《その他の固定資産(有形固定資産)》															
車輛運搬具	1,500,369	943,000	0	0	782,800	492,000	0	0	717,569	451,000	5,234,431	2,009,000	5,952,000	2,460,000	
器具及び備品	187,272	0	0	0	106,753	0	0	0	80,519	0	3,376,199	0	3,456,718	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,687,641	943,000	0	0	889,553	492,000	0	0	798,088	451,000	8,610,630	2,009,000	9,408,718	2,460,000	
《その他の固定資産(無形固定資産)》															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産合計	1,687,641	943,000	0	0	889,553	492,000	0	0	798,088	451,000	8,610,630	2,009,000	9,408,718	2,460,000	
基本財産及びその他の固定資産計	37,346,945	7,413,571	0	0	1,419,445	851,779	0	0	35,927,500	6,561,792	16,605,855	4,464,378	52,533,355	11,026,170	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引		7,413,571		0		851,779		0		6,561,792					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。